

理事長年頭挨拶

What's New

北九州地域産業活性化支援シンポジウム開催  
ベトナム・公害対策案件発掘プロジェクト完了

ニュース&レポート

KITA研修コース紹介

帰国研修員の最近の活躍状況

海外での活動状況

ロシア、エジプト、フィリピン、

インドネシア、スリランカ

中国(江蘇省、昆明市)

KITAの国際親善交流

トピックス



自動車部品産業への参入事例を紹介する  
松本茂樹講師(松本工業㈱代表取締役社長)

# 年頭のごあいさつ



(財)北九州国際技術協力協会  
理事長

河野 拓夫

あけましておめでとうございます。

新しい年が皆様にとって明るい年でありますよう心からお祈りいたします。

さて、ここ数年を振り返りますと、ものづくりの世界で、最も恥ずかしい品質上の欠陥が数多く発生いたしました。例えばリチウムイオン電池の発火問題、原子力発電所のタービンブレード破損事故、石油温風器のガス漏洩事故、などなど、日本を代表する大企業の製品で事故が起っています。しかも一般消費者向けに大量に出回っている製品や、原子力発電と言う絶対に起こしてはならない分野での事故で、その社会的影響は非常に大きく、損害額は空前のものとなると同時に、製造会社のブランドも大きく傷つきました。

戦後日本が荒廃の中から立ち直って、ここまで経済発展できたのは「Made in Japan」の品質が世界に認められ、多くの人々から愛用されるようになったからです。その「Made in Japan」に何が起こったのか・・・考えられることは、バブル経済崩壊後の暗黒の10数年の間に製造業の経営姿勢が大きく変わり、利益最優先を真っ先に掲げ、人材の育成や品質の向上が第二、第三の地位に押し下げられてしまった。これが技術者のやる気を萎(しば)ませたのではないかと懸念します。一方M&A(企業の合併・買収)やTOB(株式の公開買い付けによる企業買収)などを通じて競争力を高める経営手法がもてはやされ、足元を固めず、背伸びした施策に走る傾向が間々見受けられました。

KITAの事業もこのような世の中の風潮に晒されていることは間違いありません。具体的には、コストの削減、業務の簡素化、時間の短縮などの要望は強

いものがあります。これらは当然心掛けなければならない項目ですが、仕事のクオリティ(質)は絶対に落としてはなりません。

KITAでの研修の大きな進め方としては、研修員の来日直後、自国で抱える問題を全員の対話を通じて洗い出し、情報の共有化により、お互いに助け合っ、研修期間中にそれぞれの問題解決の糸口を見出すよう指導しています。そうすることによって、実行プランを頭に描きながら、問題意識を持って研修を受けるようになり、ひいては纏めと発表に繋がって来ます。その結果各人は自信を持って成果を持ち帰ることができます。

個々の研修内容については、講師は研修員のレベルに合わせた分かりやすい表現を使って理解を深め、研修員との対話を通じて興味の喚起など丁寧な気配りをしています。そして何より相手の立場を理解し、心の通った研修ができるよう心掛けています。しかし、年月の経過によって、あるいは私たち自身のマナーリズムによって、当初、目的に沿っていた研修内容・進め方が、いつの間にか変化に対応出来なくなっている事を怖れます。この点については、常に反省し改善向上させて行かねばなりません。冒頭に触れた日本全国で起こった品質事故は、正に、このような努力を怠っていたと考えざるを得ません。

今年は十二支では「いのしし年」に当たります。私たちKITAの仕事のやり方は“猪突猛進”はふさわしくなく、足元を固め着実に仕事のクオリティを高めていく事こそ大切であると思います。

本年も皆様からの変わらぬご支援とご理解を心からお願い申し上げまして年頭のご挨拶といたします。



### 「北九州地域産業活性化支援シンポジウム2006」開催

当協会は、昨年10月18日から19日の2日間、北九州国際会議場を主会場に標記シンポジウムを開催しました。1992年以来一昨年まで隔年毎に7回にわたって「西日本プラントエンジニアリングシンポジウム」を開催してきましたが、今回はこれまでより幅広い分野で地場企業の活性化に役立つ人材育成支援を目的として実施したものです。経済産業省と北九州市の支援のもと、北九州商工会議所をはじめ地域の諸団体からの後援を得て実施することができました。

今回のシンポジウムは、新しい事業分野への参入並びに販路拡大と、北部九州の地理的特性を活かした海外市場への事業拡大に資するため、販路開拓の方策並びに競争力強化の課題と事例を紹介する講演とパネルディスカッションを行い、併せて関連企業見学を行いました。

初日は午前の基調講演のあと、午後には新日鐵化学(株)の徳光明講師と松本工業(株)代表取締役社長の松本茂樹講師によりIT関連の新製品開発及び自動車部品産業参入の事例が紹介され、引き続き徳光、松本両講師に(株)戸畑ターレツ

ト工作所代表取締役副社長の清永誠講師を加えてパネルディスカッションが活発に行われました。

2日目は、午前には中国を中心とする海外販路拡大の諸問題並びに外国籍人材の活用について、2人の講師による講演を行い、午後はバスで、東陶機器(株)小倉第二工場と(株)安川電機ロボット工場を見学しました。

両日とも天候に恵まれ、2日間全体の参加者は延べ300名を越え、盛会裡に終了することができました。

関係の皆様のご支援ご協力に厚くお礼申し上げます。

(KITA技術協力部 岩田利弘記)



### 「ベトナムにおける工場公害対策を目的にした 新規円借款案件の形成に関する調査」 (JBIC発掘型案件形成調査)完了

ベトナム国は高度経済成長を持続していますが、それに伴い公害が顕在化しました。特に、主産業の一つである繊維産業から排出される着色排水に起因する水質汚染が深刻な問題になりつつあります。公害克服のため、いわゆるエンド・オブ・パイプ型設備を設置すると公害防止に直ちに寄与しますが、この方法では製造コストの上昇をまねきます。クリーン・プロダクション(CP)の概念は生産工程の合理化と環境負荷低減を同時に達成しようとするものであります。

本調査の目的は首都ハノイを流れるフォン河流域に立地する繊維工場に、国際協力銀行(JBIC)の環境ソースステップローンを通じた中長期資金を供与することによりCPを導入し、繊維会社の原価低減と環境負荷低減を同時に達成することです。これにより、同国の環境保全と経済発展を両立させた持続的な開発が期待できます。

調査団は団長の藤本以下9名(KITA4名、九州国際大学1名、染色専門家1名、三菱総研3名)で構成され、3月と5月の2回にわたり現地調査を行ないました。さらに、7月に調査結果報告のため、現地でワークショップ(WS)を開催しました。WSには工業省、計画投資省、中央銀行

など関係官庁幹部を含め56名の出席があり、調査団の報告は出席者から高い評価を受けました。

帰国後、調査結果を報告書(英文222ページおよび和文、英文の要約版)にまとめ、JBICに提出し、10月18日検収されました。

今後、本調査結果が活用され、ベトナム国繊維産業の国際競争力の強化と環境負荷低減が達成されることを願っています。

(KITA技術協力部 藤本研一記)

[国際協力銀行(JBIC)より受託]



染色工場の調査

## KITA研修コースの紹介

### JICA 国別研修 『中国：循環型社会形成の推進』

KITA環境協力センター 指輪 勤

本コースは本年度より装いを新たに中国の中央、地方省、都市において環境・廃棄物対策・循環型経済推進に携わっている行政官・研究部門職を対象として開設されました。

中国ではここ数年、世界の工場として著しい経済発展を遂げていますが、その裏では内陸部との経済格差は益々広がり、また資源枯渇と環境汚染が問題化しているのも衆知の如くであります。2000年代に入り、かつて鄧小平が唱えた市場経済への移行の合言葉“富める者から先に富め”といった政策から、2020年までに国民全員がささやかな余裕のある生活がおくれるような“小康社会”を創ろうという目標に変わってきています。

そういった状況下、循環型経済への移行はその具体的な政策として政府指導型で強く打ち出され、各地でその試みが始まっています。しかしながら、それとは裏腹にそもそもの仕組みがまだ出来ていないこと、経済との両立の上での問題、市民や企業の意識不足等があり

そう簡単に進みそうでないこともまた挙げられています。

本研修は隣国同士日中友好の精神下、北九州市環境局、北九州近隣の企業、環境省・経産省等の協力を得て、夏と秋の各約1ヶ月間を2回実施したものです。循環型社会というものを皆で考えていこうという姿勢で、講義の途中でも質疑応答を優先にしたり、討論会形式で日中の関係者のフランクな意見交換などを取り入れられました。むしろ日本はその先進国で教えるという気持ちでなく、広大な中国の様々な事情も鑑みてお互いをもっと知り合おうという気持ちで取り組みました。



### 『韓国・中小企業技術者専門セミナー』

技術協力部 木下 健太郎

本年度は若干時期を早め、7月31日～9月8日の40日間、昨年と同じ4コースの「研修」を、30名(定員32名)の参加者を受入れ、北九州プリンスホテルで実施しました。

今年度も参加者の日本語理解力にかなりの差があり、企業業態も様々で、年齢幅も広いなどの問題を抱えながらも、受講生の熱意と真面目で高い学習意欲、良いチームワークに支えられ、十分な成果が得られたものと思います。

11月21日、22日に韓国・慶山研修院に於いて、「成果発表会」を行いました。コース別に、各人がアクションプランの進捗状況と成果を発表後、グループ討議などを通じ代表を選び、各コース代表による発表を行いました。セミナー終了後2ヶ月半の短期間でありましたが、相応の成果が見られました。

同時に、石井コースリーダーが「改善のための管理者の行動ポイント」と題し、行動パターン、問題発見ポイント、改善の進め方など具体例を挙げ説明し好評でした。

その後、慶山市と釜山広域市の3企業を視察し、企

業実態を知ることが出来、今後の研修実施に有益な情報が得られました。

来年の事業計画改善について、KITAと中小企業振興公団で協議を行いました。現状では、予算の確定は12月初め頃の見通しで、約30%削減予想とのことでもあります。今後の見直しは、ニーズに基づいて行なう必要がありますので、中小企業診断士にアンケート調査を依頼し、ニーズを適格に把握して、予算枠の中でコース数、期間、人員、内容、テキスト翻訳、通訳等について双方で抜本的に検討することにしました。

((財)日韓産業技術協力財団、(財)韓日産業・技術協力財団より受託)





## JICAコース『産業廃水処理技術』 スリランカとのTV会議にて研修成果発表会を開催

KITA 研修部 荒川 敏一

帰国研修員の研修成果フォロー並びに現研修員のアクションプラン作成のため、10月30日18時から、JICA九州とJICAスリランカをTV電話で結び、発表会を開催しました。

スリランカ側は帰国研修員5名を含む11名、日本側は現在研修中の研修員8名を含む16名で、多数の参加者によって開催されました。基調発表は、帰国研修員のMs.Mangalika、Ms.Lalani(共にスリランカ)と現研修員のMr.Kandeel(エジプト)、Mr.Nabil(ヨルダン)が行ないました。

会議は、コースリーダー、コーディネーター、講師と参加研修員が久しぶりに面談できたことで、懐かしい思い出話から始まり、終始和やかな雰囲気で行われました。

帰国研修員からは、『研修で環境行政と処理技術を習得したことにより、開発事業の環境関連審査が適切にでき環境改善に寄与できた』、『研修で習得した設計技術の活用により、工場廃水処理設備の設計を完成し、英国エンジニアリング協会の設計技術認定書を取得した』などの多大な成果報告があり、現研修員には大きな刺

激になりました。

続いて、現研修員からは『下水汚泥の有効活用』と『共同廃水処理施設の計画』に対するアクションプラン発表が行なわれました。

その後、フリーディスカッションを行ない、出席講師から下水汚泥の活用や湾岸の環境評価等についての貴重なアドバイスを受け、有益な会議となりました。

本TV会議の実施にあたっては、両国のJICA職員の方々の協力によって実現でき、しかも期待以上の成果が得られたことに感謝いたします。



## JICAコース『元エジプト研修員がKITAコースの講師に!!』

KITA 研修部 山口 勝

2003年「生活排水対策コース」に研修員としてエジプトより参加したMr.Khaledが、2006年には同コースの講師として登場しました。彼の経歴を含めて3年間の努力と講師として絶賛を得るまでの経過をお伝えします。

アレキサンドリア大学の化学部門を卒業した彼は、国立上下水道庁のダマンフィール研修センターのトレーナーを勤め、'03年に当コースの研修に参加、約3ヶ月あまり生活排水対策技術を学びました。明るい性格と誰からも親しまれる性格から、市内のある女性とパーティーで知り合い将来を約束する仲となりました。しかしながら結婚までは紆余曲折があり国際結婚の難しさを実感したことと思われませんが、ついにはめでたく'04年3月にゴールイン。現在は一児の父親、もう直ぐ二人目がアレクサンドリアで産声を上げる予定です。

その彼が、若松区の浄化槽メンテの会社に勤める一方で日本語を学び、ISO取得にも精力的に働き1年半で社長に代わり浄化槽の講義を引き受けることになったのです。どんな講義になるのか私もコーディネーターも心配しましたが、素晴らしい講義をしてくれました。

インドの研修員は約1ヶ月の研修の中で最も素晴らしい講義であったと絶賛しました。他の研修員も彼の講義の素晴らしさに賛辞を惜しみませんでした。

彼の素晴らしい講義の背景には、彼が働いている会社の社長と職場の理解が大きな支えになったことは疑う余地もありませんが、彼自身の地道な努力が遠い国を隔てた日本で実を結んだと思います。

研修員の皆さん! KITAは第二のMr.Khaledの出現を待っています。



浄化槽の模型を使っでの講義

## JICA 草の根技術協力案件 『スリランカ水質モニタリング研修』

KITA環境協力センター 南 久雄

この研修は、スリランカの2つの名高い観光都市であるキャンディ市とヌワラエリヤ市を対象に、河川や湖沼の水質を改善する目的で、JICAの「地域提案型草の根技術協力」に提案し、採用されたものです。

研修には、水質保全を担当する中央と地方行政の担当者の組み合わせで、中央環境庁から分析技術者1名、キャンディ市とヌワラエリヤ市からは、水道部門と保健部門の主任技術者それぞれ1名の合計3名が参加しました。

研修の中では、北九州市の河川モニタリングシステムをテーマに、市内17定点でのサンプリング作業と、環境科学研究所および環境整備協会を実施する分析作業を経験しました。また、北九州市の環境行政の歩みや上下水道行政等の講義と現場視察を行ない、さらに視察研修では福岡県保健環境研究所と水俣病研究センターを訪問しました。

3名の研修員は、同国上層部の強い要望により帰国後、研修成果としてアクションプランを提出することになっ

ています。3週間という短い期間の中で、短期、中期、長期にわたる実現性の高い、内容の充実したアクションプランを作成することができました。

KITAとしては今後、このアクションプランの実施に向けたフォローを行うと同時に、同国に対するさらなる環境協力を続ける所存です。



環境整備協会での分析実習

## 『南アフリカ共和国から技術教育調査団が来訪』

KITA事務局 藤重 宗夫

平成18年9月25日、南アフリカ共和国ムプマランガ州から教育省次官を団長とする技術教育調査団6名が来訪しました。

南アフリカ政府は現在、経済成長の加速化に向けて雇用の拡大と、産業の技術基盤強化のために技術教育の普及をはかろうと、各州教育省に必要な施設や教育人材、教育内容の改革を命じています。ムプマランガ州教育省は、教育大臣の来日をきっかけに、駐日南アフリカ共和国大使館を通じて日本にミッションを派遣し、関連施設の訪問や技術教育者との意見交換を行うことにしたものです。

当日は、松本副理事長から研修事業を中心にKITAの概要を説明し、その後「研修後のフォローアップ」、「専門家派遣」などの事業内容から、「資金調達法」、「スタッフ

体制」など組織運営に関するものまで幅広く質疑応答が交わされました。同国の改革に対する熱意がひしひしと伝わってきました。帰国後、より実践的な教育改革が進められるよう心から願っています。



## 『クウェート大学サマープログラム研修』

技術協力部 田中 伸昌 引率者 西岡 忠良

クウェート大学夏季研修の見学研修途中、立ち寄った白川水源(阿蘇)での一コマです。

天然の水資源が少ない同国では、こんな綺麗な水で遊んだことが無く、飲んだり頭をつけたりと大はしゃぎでした。

電気、機械、IT専攻の学生たちでしたが、真に環境の大切さを学んだ瞬間でありました。





## 帰国研修員の最近の活動状況

### ガーナ地場産業活性化の現地調査報告

今回のガーナ訪問は、ガーナ政府貿易産業省の依頼をJICAガーナ事務所が受けて実現しました。9月21日から10日間、ワークショップ(W/S)の開催と地場活性化の現地調査です。

目的は、コースの中で研修員に最も人気のある創造的思考法のブレイクスルー(B/T)思考の啓蒙と普及、および日本の地場産業活性化の施策と事例の紹介であります。

W/Sは、アクラ(首都)とクマシ(第二の地方都市)で行い、合わせて90名が参加しました。アクラでは、貿易産業省の副大臣も参加しました。30名の参加者中10名の帰国研修員がおり、再会の喜びと日本研修スピーチや活躍ぶりを拝聴いたしました。一方クマシでは、報道関係者も含め60名の参加者と盛況でした。後日の現地情報では「B/T思考のW/S開催の朗報」とテレビ放映もあったとのことでした。

地場活性化の現地調査では、パイロットプロジェクトのトライアル中の3社を見学しました。クマシのパームオイル工場とアクラの小規模繊維・縫製工場2社です。パームオイル工場は、「国内石鹸メーカー」向け生産

を新設備により試行中でした。繊維・縫製工場は共に、輸出産業の起業家オーナーであり、内1社は「eメール」での受注やマラウイの研修受入など積極的でした。

最終日には、貿易産業省大臣から招待状を拝受し、この席上副大臣からは今回の訪問に関し感謝の言葉を賜りました。

地場産業活性化計画の一環としてJICA研修での人材育成の重要性を再認識した次第です。

(KITA研修部 コースリーダー 三木義男記)



参加者と一緒にの三木さん(前列左から2人目)

### 最近の中国鉄鋼業の関心事

8月1日から8月9日までの9日間、中国鋼鉄研究総院の招聘により「日本におけるスラグ処理技術とスラグの利用技術」に関する講演と、「中国のスラグの利用状況」について視察する機会を得ました。

「日本におけるスラグ処理技術とスラグ利用技術」についての講演は、北京鋼鉄研究総院と首都鋼、通化鋼鉄の3箇所で行ないました。

「スラグ利用状況の視察」では、中国はこの10年間世界一の粗鋼生産量を維持し、今年は4億トンの生産に達する勢いがあります。この結果スラグの発生量も膨大な量になりスラグ処理が大きな関心事になっています。

日本の製鋼スラグの平均利用率は98%であり、中国の平均利用率は35%程度であり、その差は大きいものがあります。しかしながら、中国では何らかの方法でスラグは処理されているようですが、スラグと鉄の分離が不十分で利用率が低いことは明らかであり、日本の技術の導入が有効であることは中国サイドも認めております。

中国国内でスラグ処理を実行している企業は、ある程度の利益を上げており日本の技術導入は好ましくな

いと考えております。一方、中国のセメント生産量は年間11億トンにも達しており、製鋼スラグを利用しなければならぬ事情や、環境問題から数年後には日本の技術導入が必要になると考えます。

「中国鉄鋼業環境資源、エネルギー管理能力向上研修」では、研修生の多くはスラグ処理に重大な関心を示していました。

北京では、昨年の研修生9名のうち4名が遠くから集まり、同窓会を開催してくれました。懐かしい顔ぶれに、研修のことや鉄鋼業について夜遅くまで話が弾みました。

(KITA技術協力部 工藤和也記)



## 海外での活動状況

## 中国・江蘇省 環境施策実態調査団に参加して

福岡県は本年度からアジア地区の循環型社会作りへの貢献のため、当該地域の環境対策に携わる人材を招聘し、「福岡県国際環境人材育成事業」を実施することになりました。この一環の研修コースをKITAが担当することも決まりました。

福岡県では研修の事前準備として、中国江蘇省等から招聘する研修員などに対し、研修員が担当する部門の環境施策の現状と課題を視察するとともに、研修のフォローアップの方法などについて意見交換を行うための調査団(10月16日～20日、訪問先は江蘇省の南京市、常州市、蘇州市)を派遣することになり、KITAからもこれに参加しました。

江蘇省の経済規模は、省内総生産が広東省に次ぐ中国第2位の経済先進地域であり、都市化のスピードに環境インフラの整備が追いつかず、経済の発展にともなう環境汚染が激しいとの報告を受けていましたが、確かに移動中のバスの窓から見る風景からも構造物の建設と解体がいたるところで行われているのが確認でき、屋外では大気の状態が悪いのを実感しました。

視察した環境関連施設は、各市とも環境政策の課題

として、市民の環境意識の向上を目的とした啓発施設が中心で、その他は下水道終末処理施設1箇所といった内容でありました。これは国策のためなのか、本当に問題となっている環境関連施設を十分に見学できなかったのは残念でありました。

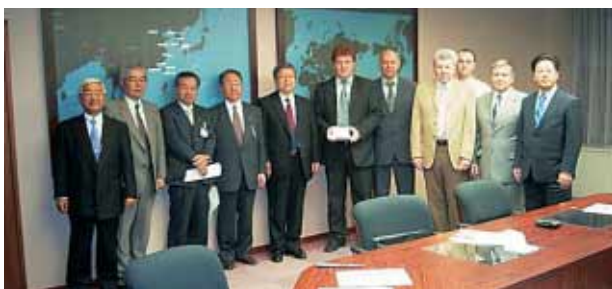
今後は、より踏み込んだ意見交換を行うため、研修内容の改善だけでなく、フォローアップしていくことにより、研修員との関係を継続させていくことが重要であると痛感しました。

(KITA研修部 谷山隆一記)



視察団員の皆さんと(後列左から2人目が谷山さん)

## ロシア・チェリャビンスク「循環型社会形成に関する視察団来訪」



北九州市役所を表敬訪問のロシア訪日団

ROTOBO(ロシアNIS貿易会)は、ロシア連邦チェリャビンスク州行政府の要請により「ビジネスマッチング型コンサルティング事業」を推進しております。

私は現地を視察中、チェリャビンスクの周辺に膨大な鉄鋼スラグの山を発見しました。このスラグの中には10%以上のメタルとしての鉄が含まれており、多大な価値を生み出す可能性があることを関係者に説明しました。

スラグの山が宝の山に変わることに気がついた関係者は、スラグ処理に興味を示し事業化に向けた検討が始まりました。日本側のスラグ処理事業への参加企業は実績のある日本磁力選鉱(株)を選定し、作業を進めた結果、ロシア側は行政官を含む6人の事業化のための

ミッションが形成され、10月30日から4日間の日程で訪日の運びとなりました。

一方、チェリャビンスクは環境問題が発生しており、北九州市の公害克服の歴史に学ぶことが重要であると認識し、この機会に北九州市を表敬訪問することになりました。

視察団の主な視察先は以下の通りです。

エコタウン(家電、自動車、複合中核設備、非鉄金属回収)

新日本製鐵(株)大分製鐵所

日本磁力選鉱(株)大分工場(製鋼スラグ処理)

北九州市皇后崎工場(ゴミ処理)

トヨタ自動車九州(株)

新日鐵高炉セメント(株)

日本磁力選鉱(株)苅田工場(溶銑予備処理スラグ処理)

今回の視察結果にもとづいて事業化の推進が図られることが期待され、今後のロシアと北九州の企業の連携は、環境ビジネスを中心に拡大する可能性が高まりました。

(KITA技術協力部 工藤和也記)

[経済産業省/ROTOBOから受託]



## JICA「エジプト国地域環境管理能力向上プロジェクト」に参画

上記JICAプロジェクトの専門家派遣チームの一員として、6月3日から7月2日まで同国に滞在し、ワークショップ等を通して技術協力を行なう機会を得ました。

今後OJTを行う対象をアレキサンドリア石油関連工場に絞り込むことができました。その過程ではカウンターパートとの間に、白熱した議論を交わす毎日でありました。

そのような慌ただしい滞在中の休日に、訪れたギザのピラミッド群は予想を超えて雄大であり、まさに息を呑むものでありました。実際に自分の手で触れ、よじ登ることまで出来たことで、この感動はしばらく忘れら

れそうにありません。

(KITA技術協力部 金子敏保記)  
[JICAより受託]



## フィリピン・セブにおける環境啓発

北九州市で開催されたアジア環境協力都市会議(1997年)においてアジア環境協力都市ネットワークが形成されました。これを契機に、セブ市との環境協力は、廃棄物、大気汚染、水質汚染分野での専門家派遣、セミナー開催、研修員受入など、様々なかたちで事業を展開してまいりました。平成17年度からは、イオン環境財団の助成を受け、植林を通じた環境啓発を実施しています。

今年度は、セブ市内を流れるグアダルーペ川の水源保全や護岸保護を目的に、本川上流域に位置するサパンダク・バランガイ(バランガイ:自治体の最小単位)において、植樹を行うとともに環境に関わる啓発セミナーを開催しました。セブ市長をはじめ地域住民、婦人会などの市民団体、行政関係者、産業界から約100名の参加をいただき、計300本の木を植えました。なお、本事業は、現地の環境NGOであるPCAPI7(メトロセブ地域公害防止管理者協会)をカウンターパートとして実施しました。

植樹には、ジャックフルーツ、インディアンマンゴーの木を選び、果実販売の利益を得ながら、バランガイの住民が自主的に、継続して育苗管理できるように配慮しました。植樹やセミナーには子供の姿も多くみられ、木の成長とともに彼らの環境意識が育っていくことを願います。

(KITA環境協力センター 柴郁代記)  
[イオン環境財団より助成]



## インドネシア・スマラン市における環境教育人材育成事業

KITAはこれまでに、スマラン市内を流れるバジャック川の水質改善を目的に、主な汚染源である豆腐工場を対象とした廃水処理設備の導入をはじめ、環境啓発を目的とするセミナーや河川清掃活動の開催、小学生用の環境教育教材の開発などの事業を推進してきました。

本事業は、これまでの成果を踏まえ、スマラン市における環境教育をさらに充実させるため、要となる環境教育のプロの育成を目的とするJICAの「草の根パートナー型協力事業」を、平成19年までの2年間をかけて受託・実施するものです。

カウンターパートは、KITAの協力事業において長年の実績があるピンタリ財団(環境NGO)であり、日本からはKITAから2名と外部の専門家1名の計3名

が指導に当たっています。

今年6月には、現地事務所が開設され、ピンタリ財団の専属スタッフ3名が中心となり、スマラン市政府や住民との調整を図りながら、現地に適した教材づく



スタッフミーティング

環境教育の仕組みづくりを進めているところです。

これまでに、環境教育の指導者として相応しい人材を、スマラン市各地区の教職員代表者52名の中から14名選考し、環境教育の教材づくりを進めるとともに、教職員を対象としたセミナーを開催し、教育現場で活用する手法や課題などについて議論してきました。

今後は、さらに実効性の高い教材づくりを進めると

ともに、環境教育のプロを育てる基盤づくりを進めていきます。

また、教材のひとつに、スラバヤ市で取り組んでいる生ごみのコンポストを採り上げ、スマラン市の取り組みが広がるよう配慮しています。

(KITA環境協力センター 城戸浩三記)

[JICAより受託]

## 下水道管理に係わる国際研修の受入について昆明市と合意(昆明市公共下水道整備に係わるJBIC調査)

昆明市は、北京の南西2,000km、ベトナム・ハノイからは北北西550kmに位置し、年間を通じて温暖な人口5百万の都市です。昆明には琵琶湖ほどの大きさの湖(デン池)があり、貴重な観光資源として活用されています。しかし、生活排水などの影響により水質汚濁が進み、その対策として公共下水道の整備を進めているものの、年中発生する「あおこ(淡水赤潮)」に苦慮しています。

本調査は、公共下水道整備円借款の供与に伴い、北九州市の経験が昆明市の下水道事業に寄与するとともに人材育成事業を形成するための調査であり、北九州市の調査団にKITAも参加いたしました。

同市には、現在6つの終末処理場が稼動していますが、日量56万m<sup>3</sup>の処理能力に対して、72万m<sup>3</sup>の下水が発生しています(02年)。そこで、15年までに、終末処理場の増設や新設により処理能力を41万m<sup>3</sup>増強する計画があり、それに円借款を投入したいとのこと。

11月の最終ミッションでは、これまでの調査を踏まえ、維持管理の徹底やそのための人材育成、汚泥処理

やりサイクルなど、北九州市の経験を活かし、考え方や進め方についての提案を行いました。さらに、円借款の条件に、人材育成を日本国内の研修機関に委託することが掲げられ、北九州市が昆明市からの研修員を招聘し、KITAがそれを受入れることで合意しました。

KITAが提案した人材研修は、経営管理、技術管理、維持管理などの8つのコースからなり、北九州市の協力を得ながら、09年までに90人の研修員を受け入れることとなりました。

(KITA環境協力センター 鶴田三郎記)

[JBICから受託]



## スリランカ「観光開発を環境面から支援するための都市環境管理実態調査」

日本ではまだポピュラーとはいえませんが、スリランカは観光資源に恵まれた国です。北海道より小さな島国に、多くの固有種が息息する自然保護区を含めて7つの世界遺産があり、国土の10%が自然保護地域に指定されています。マングローブが茂るラグーンと白砂のビーチが豊富な海岸から数時間で、年中冷涼な気候で緑豊かな紅茶畑と、豊富な水量の滝が多く存在する美しい景観の高地に行くことができます。

スリランカでは内戦終了後の経済発展を目指して、円借款による観光開発計画が始まっており、大きな期待が寄せられています。KITA環境協力センターでは、2006年7月、国際協力銀行(JBIC)からの委託を受けて、地方観光都市であるニゴンボ市とヌワラエリヤ市における都市環境の現状調査を行いました。現地の市役所、環境保護団体、市民団体、関係機関などの協力を得て、環境改善策の提案、環境教育・住民啓発活動等に係る円借款事業の活用方法の提案に向けた調査を行いました。

環境改善に対する十分な投資が期待できないなかで、観光資源を改善・創出することに結びつくような環境改善事業ができないか、またそのような活動を担う体制を整備するにはどのような取組が効果的か、市民や関係事業者と行政との協力を効果的にバックアップするような事業が実施できないかという視点で、現地調査結果に基づく提言をまとめて報告書を提出しました。提言はスリランカの観光開発に活用されることと思います。

(KITA環境協力センター 中園哲記)





# KITAの国際親善交流

## KITAのホストファミリーと研修員

北九州市小倉南区  
中村 博  
明子

### 今や一家の行事に

平成元年に初めての研修員をお迎えしてから随分時間が経ちました。その間、数年間の休みはありましたが、五十数名の色々な国の方々とお会いし、交流を深めてまいりました。

ここまで続けてこられたのも、夫婦共々健康であること、一家の行事に育てたこと、そして何よりも外国の方々と接して、世界の広さを感じられることに尽きると思います。

年月の流れとともに、お迎えする国・年齢層も随分変わって来たように思います。今まで未知だった国の方々にお会いして、その国の様子を知ることは、私達にとってとても興味深く、また大きな励みにもなっています。

世界のニュースに接する度に、彼らの笑顔が浮かんできます。「元気で頑張っているだろうか」「日本での勉強が役立っているだろうか」「日本の文化・習慣に触れ、少しは生活に変化があっただろうか」等々。私達も、もう少し日本の文化や歴史を勉強し、正確に彼らに紹介できる様にならなければならないと思っています。これが中々難しく、一番の課題です。

当時、学生だった娘達も、それぞれ子供を持つようになり、最近はチャンスがあれば孫娘達も交流に参加できるようになりました。彼女達の目にはどの様に映っているのでしょうか。世界は広くて、色々な人達が頑張っていると言う事を学んでくれたらと願っています。

私達の小さな一歩が、何らかの形で彼らの国々の発展にお役に立てているのなら本当に幸せに思います。機会があれば、彼らの国々を訪問し再会することが、私達の大きな夢でもあります。



マリア(アルゼンチン)さんとの団欒

北九州市小倉南区  
堀之内清治

### 研修員への応対辞令

私自身のホストファミリーとの出会いは、21年前ブラジルでホームパーティーに11回も招待された時にさかのぼります。当時は本当に人の温かみが身にしみたものです。何か恩返しができぬかと模索していたところ、会社の先輩からKITAのホストファミリーを勧められ登録させて頂きました。

研修員との対応は「応対辞令」を基本にすることとしました。対応とはいろんな問題に応じ、その問題を処理することであり、辞令は自分の考えを表現すること、つまり言葉使いであります。それには「見えないものを観る」つまり心の眼を養う訓練が必要です。変化の兆しを早く見つけ、事前に必要な手を打つことを会得するには、異文化を理解する寛容の精神を失ったなら、心の眼は開かないと肝に命じました。研修員の受け入れに対して、小生は応対辞令が大切であると家族に話し、子供には「ハロー」と「サンキュー」を教えました。

子供達4人は成人し、それぞれ家庭を構えていますが、皆人付き合いがよく、また語学力は人並なので、研修員との交流の賜物として感謝しております。

最近、魔法の言葉がブームであり、中村天風の「怒らず・怖れず・悲しまず」と思ったら、五日市剛氏が15年前ほどイスラエルを旅行して、あるお婆さんより嫌なことがあったら「ありがとう」、いいことがあれば「感謝している」と唱えると、運が開けることを聞き、その後の人生経験を基に本にしたのが「ツキを呼ぶ魔法の言葉」であり、口コミで60万人の読者がいるようです。

研修員は、わが家に福をもたらすので何時も感謝しており、2歳の孫を積極的に交流させthankの言葉を大切にしたいと思っています。



研修員(左)と堀之内夫妻

## 木下部長へJICA九州から感謝状



前列左から2人目が木下部長

平成18年10月27日、JICA九州国際センター笠原所長から当協会の技術協力部専門部長木下健太郎氏に、多年にわたる国際協力への貢献に対し感謝状が授与されました。

木下氏は、長年新日本製鐵㈱でご活躍の後、平成7年9月に当協会技術顧問に就任、平成8年より「鋼材の加工と加工特性」(現・「鉄鋼業におけるクリーナー

プロダクション」)のコースリーダーを務める傍ら、研修講師、海外技術指導、海外調査等途上国の技術支援に幅広く携わり、献身的な活動を続けて来られました。

木下部長談「人材育成、技術移転を通じて、途上国の発展に聊かでも寄与できればとの思いで、JICAの研修コースリーダーを10年間務めて参りました。集団研修故にいろいろな国の研修員のバックグラウンドが異なる中で、研修成果を上げるには随分苦勞もしました。研修終了時に『この研修は有益だった』との言葉を聞き、またフォローアップ調査で帰国研修員が研修で学んだ管理技術を活かし、立派な成果を上げていたのを目の当たりにした喜びなどを思い出します。」

## 環黄海経済技術交流会議へ参加



会場入り口で(写真右が安田次長)

KITAは、平成18年9月21日から22日の両日、中国日照市において開催された「第6回環黄海経済技術交流会議」に参加、北九州市と協働して取り組んで

いる研修事業など環境国際協力について紹介しました。

この会議は、東アジア・環黄海地域の経済圏域の発展と交流の深化を目指し、日中韓の政府の協同のもと毎年開催されています。今回は、日中韓から400名を超える関係者が参加し、有意義な交流が進められました。わが国は、鎌田迪夫九州・山口経済連合会会長を団長とする訪中ミッションに、九州経済産業局管轄内の自治体、経済団体、企業、大学等からの関係者112名が参加しました。(KITA環境協力センター 安田 祐司記)

## 吉川育英会から助成金をいただきました

平成18年10月4日、(財)吉川育英会から、当協会の国際交流事業に対する助成金として15万円をいた

いただきました。ご厚意に感謝申し上げます。

## KITA環境協力センター内に上下水道協力室を設置

KITA環境協力センターではこれまで途上国の公害対策を中心に、行政計画の策定支援など一定の成果をあげてきましたが、途上国の様々なニーズに対応すべく、上下水道分野も含めた幅広い環境協力を図っていくために上下水道協力室を立ち上げました。(平成18年7

月1日付け)

今後は、カンボジア国の水道事業や中国昆明市などの下水道管理に関する受入研修に取り組んでまいります。

お問い合わせ先: 上下水道協力室 松本  
TEL 093-662-7770

## KITA人事異動

退任 研修部コースリーダー  
研修部コースリーダー  
環境協力センター(嘱託)

新任 環境協力センター

上下水道協力室長 兼務(環境協力センター次長)

上下水道協力室 課長

研修部コースリーダー

環境協力センター(嘱託)

安藤 雅夫(5月31日付)

黒澤 準一(5月31日付)

加持奈緒子(10月31日付)

安田 祐司(7月1日付)

松本 聡(7月1日付)

寺崎 潜(7月18日付)

芦刈 理恵(10月2日付)